

2024

5

No.235

# 商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

## 出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の  
ご注文  
について



Webサイト



X



Facebook

公式  
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: [order@shojihomu.co.jp](mailto:order@shojihomu.co.jp)

## 個人情報保護法

【監修】 宍戸 常寿 (東京大学大学院法学政治学研究所教授)

【著】 岡田 淳 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)・北山 昇 (同)・小川 智史 (同)・松本 亮孝 (同)

条文やガイドラインからは明らかでない論点も取り上げ、実務家目線での踏み込んだプラクティスを解説。第一線の研究者との対話の成果としてのディスカッションも織り込み、実務家では見落としがちな俯瞰的な視点からも解説。

A5判上製／800頁／予価：6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3099-4

## 生成AIと知財・個人情報Q&A

【編】 森・濱田松本法律事務所 知的財産権プラクティスグループ

利用方法が、知的財産権・個人情報・肖像権等の第三者の権利を侵害しないか、法令やガイドライン、利用規約に違反していないか。生成AIの利用場面で利用者がぶつかる法的疑問を取り上げ、Q&A形式で解説。

A5判並製／250頁／予価：3,080円(税込) ISBN未定

## 実務家が語る取締役会のいまと今後の展望 (仮) 上場会社のコーポレートガバナンスに関する大規模実態調査を踏まえて

【編著】 三菱UFJ信託銀行 コーポレートガバナンス実務者研究会

形式から実質へ。上場企業向けに行われた本邦最大規模のアンケート調査に基づき、ガバナンスのあるべき姿について方向性を指し示す。後藤元東大教授、倉橋雄作弁護士、塚本英巨弁護士の論稿を収録。注目すべき取組みを行う企業へのインタビュー内容も掲載。研究会の成果を完全収録する。

A5判並製／280頁／予価：3,520円(税込) ISBN未定

## 企業買収指針を踏まえた戦略的企業防衛 (仮)

【著】 西本 強 (日比谷パーク法律事務所 弁護士)

アクティビスト対策や経営支配権を巡る争い、株式の非公開化で活躍してきた著者が、経産省公表による「企業買収における行動指針」を踏まえ、平時の段階から何をすべきなのか、準有事、有事の各局面において実務的な戦略と方策を論ずる。上場企業・IPOを目指す企業の経営者・担当者の道標となる一冊。

A5判並製／420頁／予価：5,500円(税込) ISBN未定

# Q&A CVCによるスタートアップ投資

【著】 関口 尊成 (日比谷中田法律事務所 弁護士)・田附 周平 (田附総合法律事務所 弁護士)・山本 飛翔 (法律事務所 ramaneku 弁護士)

事業会社とスタートアップの両者の関係性を踏まえ解説。事業会社がスタートアップから一方的に利益を得る「ゼロサム」ではなく、フェアで持続可能な関係を構築するためになにが必要か。適切な契約、資本提携のあり方、知財戦略等について、各著者の専門性を活かしながら、ベストプラクティスを示す。

A5判並製／350頁／予価：4,180円(税込) ISBN未定

# 契約解釈の方法と構造 I

【著】 山本 敬三 (京都大学大学院法学研究科教授)

契約解釈の方法と構造に関する1986年初出の助手論文を軸に、1999年までの論考を収録。契約解釈の意義と方法に関し、実務から提起された問題に答えるために、契約解釈と法の適用の関係という観点から契約解釈の構造と方法の解明を模索する。

A5判上製／400頁／9,900円(税込) ISBN978-4-7857-3109-0

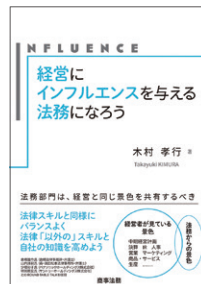
木村孝行 (小林製薬株式会社 サステナビリティ経営本部 総務部長) [著]

# 経営に インフルエンスを与える 法務になろう

日々の努力が報われない、  
経営陣に理解されないと感じている  
法務パーソンのために

「法務は経営の足を引っ張ってはいけないが、経営にインフルエンスをもたなければならない」(ソニー創業者盛田昭夫氏)。そのためには何が必要か。経営企画、広報、IRを経験したベテラン法務担当者が熱く語る。“あるべき法務担当者”に関する弁護士30人、法務マネージャー30人のアンケート結果も収録。

A5判並製／192頁／2,640円  
ISBN978-4-7857-3089-5 2024年3月刊



# 生成AI法務・ガバナンス

未来を形作る規範

【著】中崎 尚 (アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 弁護士)

次の産業革命とも言われる生成AIの登場は、あらゆる情報と著作物を呑み込み、人々の働き方を変える。知的財産権や情報の取扱にとどまらぬ大きなインパクトを企業法務に与えており、経営者も実務担当者も、強い意識改革を迫られている。近未来を視野に入れた生成AI法務の姿について、そのメカニズム・倫理面にも触れながら実務的に論ずる。

A5判並製／250頁／予価：2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3070-3

No image

# 設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】木村 一輝 (丸の内総合法律事務所 弁護士)

企業は日常的に、個人情報の「ライフサイクル」(収集・利用・消去)に即しつつ、個人情報保護法に沿った実務を行わなくてはならないが、法規制が念頭に置いているイメージがつかみにくい場合がある。法制度の解説の合間に設例を多く挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎固め」のための書。

A5判並製／288頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3072-7

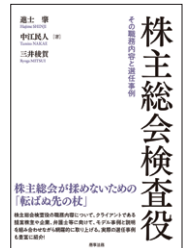
No image

# 株主総会検査役 その職務内容と選任事例

【著】進士 肇 (篠崎・進士法律事務所 弁護士)・中江 民人 (中川・熊谷法律事務所 弁護士)・三井 稜賀 (篠崎・進士法律事務所 弁護士)

株主総会検査役は、株主総会が事後に揉めないようにするための「転ばぬ先の杖」となる。その職務内容について、モデル事例と説明を組み合わせながら網羅的に取り上げるとともに、クライアントである提案株主や企業、弁護士等に向けて本制度の使い方を解説する類例を見ない実務書。実際の株主総会検査役選任事例も豊富に紹介。

A5判並製／160頁／2,860円(税込) ISBN978-4-7857-3079-6



# 「ビジネスと人権」

基本から実践まで

【著】塚田 智宏 (森・濱田松本法律事務所 弁護士)

「ビジネスと人権」について企業に求められる取組や留意点を「本書のみで適切に理解できる」よう、わかりやすさを追求。外部から人権侵害を指摘された「有事」の際の対応、国ごとに異なる海外法令への対応など、実務担当者の悩みにこたえる1冊。

A5判並製／256頁／2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3061-1



# デジタル広告法務

実務でおさえるべきFAQ

【編著】池田・染谷法律事務所

広告実務に携わるすべての方に、広告実務でよく顔を出す法律を、広告の企画、作成、配信・運用、終了、トラブルの各局面に分けた上で、Q&A形式によって法律と問題解決の糸口を解説する。本書をガイドブックのように使用すれば、関係法令を所管する省庁のサイトや専門書などを確認することも容易にできる。

A5判並製／264頁／2,970円(税込) ISBN978-4-7857-3100-7

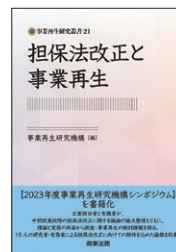


# 担保法改正と事業再生 事業再生研究叢書21

【編】事業再生研究機構

立案担当者と有識者が、中間試案段階の担保法改正に関する議論の論点整理とともに、理論と実務の両面から倒産・事業再生の検討課題を探る。15人の研究者・実務家による担保法改正に向けての期待を込めた論稿を収載。

A5判並製／248頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3107-6



# 逐条解説 不正競争防止法〔第3版〕

【編】経済産業省知的財産政策室

デジタル化に伴う事業活動が多様化するなか、新たなブランド・デザインやデータ等の知的財産の保護の強化が必要となっている。デジタル空間における模倣品提供行為の防止、営業秘密・限定提供データの保護の強化、外国公務員贈賄に対する罰則の強化・拡充、国際的な営業秘密侵害事案手続の明確化等に対応する令和5年改正を盛り込む。

A5判並製／600頁／5,060円(税込) ISBN978-4-7857-3103-8

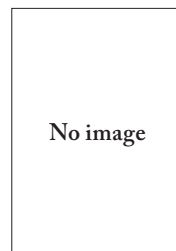


# ダイアログ 争点整理Ⅱ

【著】足立 正佳 (福岡地裁飯塚支部長・福岡家裁飯塚支部長・飯塚簡裁判事)

契約や意思表示という概念は、民法が採用している法技術として構成された概念であるが、これらの概念がどのようなもので、なぜ必要とされているのか、それをどのように用いることが、紛争処理の場面で正しい事実認定に役立つのかということを考える。

A5判並製／350頁／予価：3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3102-1



# LawPractice商法〔第5版〕

【編著】黒沼 悦郎 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

「支配株主の異動を伴う新株発行」「買収防衛策」「株主総会の議事運営」の3項目を新たに追加し、判例と文献をアップデートした最新版。

A5判並製/408頁/3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3091-8



Webセミナー  
配信中

## BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

### ガバナンス・株主総会

- 社外取締役との間で締結する契約書
- 2024年株主総会の重要トピックと議事運営最終チェック
- 事務局スタッフのための商業登記実務
- 議事録作成の基礎
- 2時間で解説 2024年株主総会「想定問答」のポイント
- 株主総会担当者基礎研修コース(2024春)

### 企業法務

- ケースで学ぶ AI利用のための社内体制構築・ルール策定
- 総務・法務担当者のための 廃棄物処理法・各種リサイクル法の基礎と実務
- [重点集中講義]総務担当者のための法律知識と法律技術
- 契約実務から民法を学ぶ
- 情報システムの開発に関する法律問題

PICK UP

【4/24・会場開催限定】 印紙税の基本～事例で学ぶ実務対応～ 〈4/23まで〉

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 [https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar\\_reception](https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception)



立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説する  
「一問一答」シリーズ最新刊

## 一問一答 新しい民事訴訟制度(デジタル化等) 令和4年民事訴訟法等改正の解説

脇村真治 [編著]

(前法務省民事局参事官(現農林水産省大臣官房法務支援室長))



民訴手続の全面的なデジタル化( IT化)に向け令和4年改正法が創設した法定審理期間訴訟手続や当事者に対する住所・氏名等の秘匿の制度等の新制度に加え、令和4年改正法施行と密接に関連、同時施行される令和5年改正法の一部項目(電子判決書等に基づく執行や執行文付与等の手続)も解説。

A5判並製/344頁/3,960円(税込)  
ISBN978-4-7857-3098-7 2024年3月刊行



### 一問一答 戸籍法

戸籍情報の連携、押印義務の見直し、氏名の振り仮名の法制化  
櫻庭 倫 [著]

令和元年改正と令和5年改正を中心に、近時の戸籍法改正の趣旨やその内容をわかりやすく解説する。

A5判並製/272頁/3,300円(税込)  
ISBN978-4-7857-3073-4 2024年1月刊行



### 一問一答 令和4年民法等改正

親子法制の見直し

佐藤隆幸 [編著]

嫡出推定制度の見直し、女性の再婚禁止期間廃止等、国民生活の基盤に関わる基本的かつ重要な改正事項について解説する。

A5判並製/200頁/3,080円(税込)  
ISBN978-4-7857-3075-8 2024年2月刊行

## 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

### NBL



#### ▶ No. 1263(2024.4.1号)

【対談】 令和6年度スタートアップ関連税制改正  
富原 早夏(経済産業省)／山本 飛翔(弁護士・弁理士)

【論説】 特定デジタルプラットフォーム取引透明化法の運用状況と2023年度大臣評価の解説 佐藤 周平(経済産業省)

【新連載】 個人データ等の漏えい等の発生時の対応と安全管理措置  
片岡 秀美(個人情報保護委員会事務局)

【論説】 エネルギー分野に関する国際投資法と投資紛争解決のための手続  
(上) 富松 由希子(弁護士)

B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】30,800円(税・送料込)  
【半年】15,950円(税・送料込)

データベース使用料:【年間】18,480円(税込)  
【半年】9,240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

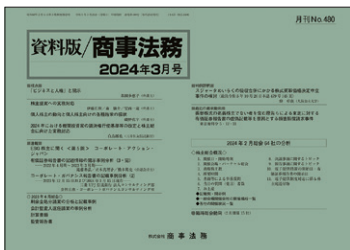
#### ▶ No. 1264(2024.4.15号)

【論説】 経済安全保障における金融安全保障の現状と課題  
山田 剛志(成城大学教授)

【論説】 サイバー保険の理論的基礎考察(上)  
王 学士(大東文化大学准教授)

## 株主総会・開示書類の事例と分析

### 資料版／商事法務



#### ▶ No. 480(2024年3月号)

【巻頭言】 「ビジネスと人権」と開示／森田 多恵子(弁護士)

【主要記事】 株主提案への実務対応／伊藤 広樹／森 駿介／安西 一途(弁護士)

個人株主の動向と個人株主向けの各種施策の現状／  
磯野 真宇(弁護士)

2024年における機関投資家の議決権行使基準等の改定と株主総会に向けた実務対応／白鳥 琢也(三井住友信託銀行)

【連載】 ESG 株主に聞く〈第5回〉コーポレート・アクション・ジャパン

有価証券報告書の記述情報の開示事例分析(3・完)／遠藤 基弘／立木 真理子／橋本 篤史(公認会計士)

コーポレート・ガバナンス報告書の記載事例分析(2)／三菱UFJ 信託銀行法人コンサルティング部

【2023年6月総会】 剰余金処分議案の分析と記載事例 会計監査人選任議案の事例分析 計算書類 監査報告書

【判例評釈】 スジャータめいらくの吸収合併にかかる株式買取価格決定申立事件の検討(最終令和5年10月26日本誌479号145頁)

【裁判動向】 振替株式の名義株主でない者を含む原告らによる東芝に対する有価証券報告書の虚偽記載等を原因とする損害賠償請求事件(東京地判令5・12・21)

A4判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,800円(税・送料込)  
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読  
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

